

## DApps 総研、「2018年ブロックチェーン業界総括レポート」発表 ～2018年大手銀行・大手IT企業も導入したブロックチェーン技術、 2019年業界予測、ブロックチェーンスマートフォンや日本の法整備他～

ブロックチェーンを活用したアプリケーション「DApps」に関するコラムやニュースの配信、トレンドや実態調査を含むマーケットリサーチを行う、DApps 総研（事務局：BaseLayer 株式会社内、本社：東京都渋谷区）は、「2018年ブロックチェーン業界総括レポート」を発表しました。

このレポートは、2018年に起きたブロックチェーン関連事件やブロックチェーン導入事例及び、2019年の業界予測をまとめた業界レポートとしてご活用いただけます。

■ DApps 総研公式サイト：<https://dapps-info.com/report/2325/>



## 「2018年ブロックチェーン 業界総括レポート」

### 1) 2018年、世界に衝撃を与えた仮想通貨事件

2018年は衝撃的なニュースで幕を開けました。2018年1月26日（当時）、日本のみなし登録業者の一つ、コインチェック社が顧客から預かった暗号資産をクラッカーにより盗まれる、という事件が発生。その金額が460億円にもなりました。しかし後日、コインチェック社はそれまでに蓄積した資産により全額を補償。このことが、仮想通貨取引所の資金基盤の盤石さと、この業界における「勝ち組が取引所であること」をより一層、印象付けました。

（参照：コインチェック流出事件、海外メディアも一斉に報道：<http://vc.morningstar.co.jp/000179.html>）

もう一つ忘れられないのが、Zaifの不正アクセス事件です。大阪に本拠地を置くテックビュー口社が運営する「Zaif」がハッキング被害を受け、BTCなどの暗号資産を流出させてしまう事件が9月20日に起こりました。流出額はコインチェックに及ばないもの、67億円相当とみられました。これら2つの仮想通貨取引所における事件は、日本国内のみならず、世界中の仮想通貨利用者やプロジェクトメンバーに衝撃を与えました。

（参照：ザイフで不正アクセス、BTCなどが外部流出：<http://vc.morningstar.co.jp/001305.html>）

### 2) ブロックチェーン技術導入は積極化

一方で、こうした事件の報道の背後では、確実にブロックチェーン技術の既存のビジネススキームやサプライチェーンへの適用が進んでいました。外資系銀行のUBSは、国境を超えた法人間の国際取引にブロックチェーン技術を試験的に採用して実証事件を実施。（参照：UBS支援のブロックチェーン、実取引を完了<http://vc.morningstar.co.jp/000386.html>）こうした動きに追いつくかのように、日本国内の9銀行が富士通からの技術提供を受けてブロックチェーン技術を活用した決済に関する実証実験を行ったのも2018年です。

（参照：日本の9銀行、富士通の技術を用いてBC決済を試験：<http://vc.morningstar.co.jp/001535.html>）

さらに、大手IT企業であるIBM社は、運輸業と飲食業のためのブロックチェーンソリューションを開発、技術特許を取得し世界中の大手企業とともにサプライチェーンの効率化を本格的に進め始めました。

(参照)

- ・ IBM, Maersk launch TradeLens blockchain shipping platform : <https://www.zdnet.com/article/ibm-maersk-launch-tradelens-blockchain-shipping-platform/>
- ・ IBM Food Trust : <https://www.ibm.com/blockchain/jp-ja/solutions/food-trust/>

このように、2018 年は大きな事件もありつつ、それと並行して仮想通貨そのものよりも、むしろその基盤技術であるブロックチェーン技術を応用する動きが目立った一年だったと振り返ることができます。

### 3) これを踏まえた日本の規制当局の動き

金融庁は 2018 年の 4 月より、仮想通貨業界の専門家やアンチマネーロンダリングなどの金融犯罪に詳しい専門家などを呼び、一般に公開する形での勉強会を合計 11 回実施。コインチェック事件後から 10 月に入るまでの金融庁の動きは、「強い規制をかけていく」という論調だったものの、規制にも時間的・人的・金銭的コストとその見返りとして得られるものをどう天秤にかけるか、そもそも仮想通貨に資金を投入する人物は、生活に余裕のある人物であると想定され、保護する必要性はそこまでないのではないかなどの議論が持ち上がり、変化してきました。(参照：仮想通貨交換業等に関する研究会：

<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/kasoukenkyuukai.html>)

2018 年当初は「規制」に舵を切っていた金融庁にも、一考の価値があるとの空気が流れてきたことは注目に値します。実際の法整備、および施行にはさらに議論を重ねる必要があると考えられるため、少なくとも 2019 年 6 月、遅ければ 2019 年末までは明確な規制の枠組みが示されない可能性もあります。

### 4) 2019 年業界予測～ブロックチェーンスマートフォン、法規制など

2018 年の国内外の業界における動きを見るに、2019 年の業界動向を占う上で欠かせない要因が 3 つあります。

まず、ブロックチェーンスマートフォンの誕生です。Siren Lab と HTC は、2018 年 11 月末からサイト上でブロックチェーンスマートフォンの予約を受け付けています。ブロックチェーンスマートフォンは従来のスマートフォンと違い、ウォレット機能が追加。ウォレットに保管した暗号資産を PC を使うことなく DApps にて利用できるようにしてくれます。ブロックチェーンスマートフォンを使えば、これまで PC 経由で行っていた暗号資産の取引や移転などの全ての操作がスマートフォン上で可能になると予想されています。

2 つ目は、大企業によるブロックチェーン技術の採用例が増えると予想されることです。上記の例にでた IBM や UBS だけでなく、マイクロソフト、アクセンチュア、デロイト、アビームコンサルティングなど、世界中の大企業がブロックチェーン技術に 2017 年の初期から注目はしていました。しかし、実際に既存のビジネスソリューションの一つとして採用し始めたのは、2018 年に入ってからでした。特に IBM がパッケージとして開発した Food Trust は、海外の大手食品販売店が採用したこともあり、普及が進むと予想されます。

3 つ目は、規制の枠組みが固まってくることです。これまでは、規制当局の意図を事業者側が汲みとり、それに従って技術開発やアプリ開発を進めてきました。しかし、それが裏目に出て規制当局から警告を受けるケースがありました。2018 年に様々なプロジェクトが、様々なアプリやプロトコル、新しい暗号資産を生み出したおかげで、規制当局にも知見が溜まってきました。それを受け、日本のみならず、世界中の規制当局がそれぞれの国、商習慣をもとに規制の枠組みを 2019 年中に整えていくと思われれます。

これまでは、法律が未整備であることを、よくも悪くも利用したプロジェクトが目につきました。来年、2019 年は法律に則りつつも、ユーザーにとって使いやすい、仕事や生活にポジティブな変化を生み出すプロダクトが数多くできてくることを願ってやみません。

## ■ DApps 総研とは



「DApps 総研」とは、ブロックチェーンを活用したアプリケーション「DApps」に関するシンクタンクです。「DApps 総研」では、同領域のニュースの配信、トレンドや実態調査を含むマーケットリサーチ、イベント・セミナー

情報提供し、世界を変えうるポテンシャルを秘めた世界中の DApps がどのような未来を創造していくのかなど、DApps の魅力を発信していきます。

## ■ DApps 総研 概要

名称 : DApps 総研

サイト : <https://dapps-info.com/>

事務局 : BaseLayer 株式会社内

事業内容 : ブロックチェーンを活用したアプリケーション「DApps」に関するシンクタンク。  
業界ニュースの配信、調査・研究等

## ■ 運営会社概要

会社名 : BaseLayer 株式会社

所在地 : 渋谷区千駄ヶ谷 3-14-5 第 16 スカイビル 4 階

代表者 : 代表取締役 競仁志

事業内容 : 海外ブロックチェーンの日本向け PR・マーケティング・  
コミュニティマネジメントをワンストップで提供

TEL : 03-5775-1313

MAIL : [info@baselayer.asia](mailto:info@baselayer.asia)

URL : <http://www.baselayer.asia/>

### 【PR に関するお問い合わせ】

DApps 総研 PR 事務局(株式会社ベイニッチ内) 担当 : 福澤・佐藤・久保  
TEL : 03-6447-4440 /FAX : 03-6447-4442 /Mail : [dapps-soken@baynich.jp](mailto:dapps-soken@baynich.jp)